

西宮市教育委員会の所管に属する一般職員等の給与に関する規則の一部を改正する規則制定の件

西宮市教育委員会の所管に属する一般職員等の給与に関する規則（昭和36年度西宮市教育委員会規則第4号）の一部を改正する規則を次のように制定する。

令和2年2月5日提出

西宮市教育委員会
教育長 重松 司 郎

西宮市教育委員会規則第 号

西宮市教育委員会の所管に属する一般職員等の給与に関する規則の一部を改正する規則

西宮市教育委員会の所管に属する一般職員等の給与に関する規則（昭和36年度西宮市教育委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

別表第2を次のように改める。

別表第2（第4条関係）

特別支援教育調整額の定額表

教育職給料表(1)適用者の定額

職務の級	定額
1級	9,000円。ただし、1号給7,200円、2号給7,267円、3号給7,335円、4号給7,402円、5号給7,474円、6号給7,560円、7号給7,641円、8号給7,722円、9号給7,798円、10号給7,893円、11号給7,983円、12号給8,073円、13号給8,158円、14号給8,257円、15号給8,356円、16号給8,455円、17号給8,554円、18号給8,671円、19号給8,784円、20号給8,896円

2級	11,100円。ただし、1号給7,902円、2号給7,996円、3号給8,091円、4号給8,190円、5号給8,280円、6号給8,379円、7号給8,478円、8号給8,577円、9号給8,680円、10号給8,806円、11号給8,928円、12号給9,049円、13号給9,180円、14号給9,256円、15号給9,328円、16号給9,405円、17号給9,486円、18号給9,558円、19号給9,634円、20号給9,706円、21号給9,787円、22号給9,873円、23号給9,958円、24号給10,044円、25号給10,111円、26号給10,201円、27号給10,291円、28号給10,381円、29号給10,462円、30号給10,584円、31号給10,705円、32号給10,827円、33号給10,944円、34号給11,070円
----	---

付 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

(参考)

○提案理由

令和元年度給与改定に伴い、特別支援教育調整額の金額を改正するため。

新旧対照表（西宮市教育委員会の所管に属する一般職員等の給与に関する規則の一部を改正する規則）

※ゴシック文字は改正部分を示す。

改正後		現 行		備考
別表第2（第4条関係） 特別支援教育調整額の定額表 教育職給料表(1)適用者の定額		別表第2（第4条関係） 特別支援教育調整額の定額表 教育職給料表(1)適用者の定額		給料の特別支援教育調整額の金額を改正するため。
職務の級	定額	職務の級	定額	
1級	9,000円。ただし、1号給7,200円、2号給7,267円、3号給7,335円、4号給7,402円、5号給7,474円、6号給7,560円、7号給7,641円、8号給7,722円、9号給7,798円、10号給7,893円、11号給7,983円、12号給8,073円、13号給8,158円、14号給8,257円、15号給8,356円、16号給8,455円、17号給8,554円、18号給8,671円、19号給8,784円、20号給8,896円	1級	9,000円。ただし、1号給7,105円、2号給7,173円、3号給7,240円、4号給7,308円、5号給7,384円、6号給7,470円、7号給7,551円、8号給7,632円、9号給7,713円、10号給7,807円、11号給7,897円、12号給7,987円、13号給8,077円、14号給8,176円、15号給8,275円、16号給8,374円、17号給8,478円、18号給8,595円、19号給8,707円、20号給8,820円、21号給8,932円、22号給8,937円	
2級	11,100円。ただし、1号給7,902円、2号給7,996円、3号給8,091円、4号給8,190円、5号給8,280円、6号給8,379円、7号給8,478円、8号給8,577円、9号給8,680円、10号給8,806円、11号給8,	2級	11,100円。ただし、1号給7,825円、2号給7,920円、3号給8,014円、4号給8,113円、5号給8,203円、6号給8,302円、7号給8,401円、8号給8,50	

改正後	現 行	備考
<p>928円、12号給9,049円、13号給9,180円、14号給9,256円、15号給9,328円、16号給9,405円、17号給9,486円、18号給9,558円、19号給9,634円、20号給9,706円、21号給9,787円、22号給9,873円、23号給9,958円、24号給10,044円、25号給10,111円、26号給10,201円、27号給10,291円、28号給10,381円、29号給10,462円、30号給10,584円、31号給10,705円、32号給10,827円、33号給10,944円、34号給11,070円、</p>	<p>0円、9号給8,604円、10号給8,730円、11号給8,851円、12号給8,973円、13号給9,103円、14号給9,180円、15号給9,252円、16号給9,328円、17号給9,409円、18号給9,481円、19号給9,558円、20号給9,630円、21号給9,711円、22号給9,796円、23号給9,882円、24号給9,967円、25号給10,035円、26号給10,125円、27号給10,215円、28号給10,305円、29号給10,386円、30号給10,507円、31号給10,629円、32号給10,750円、33号給10,867円、34号給10,993円、35号給11,056円</p>	
<p><u>付 則</u> この規則は、令和2年4月1日から施行する。</p>		

(参考)

○西宮市一般職員の給与に関する条例

(昭和26年西宮市条例第54号)

(給料の特別支援教育調整額)

第7条の5 西宮市立特別支援学校の実習助手に対して、その職務の特殊性に基づき、給料月額 $\frac{100}{100}$ 分の25を超えない範囲内で教育委員会規則で定める額を給料の特別支援教育調整額として支給する。

2 前項の給料の特別支援教育調整額は、第7条、第8条の2、第12条、第17条、第18条、第19条及び第21条の規定の適用については給料月額とみなす。

○西宮市教育委員会の所管に属する一般職員等の給与に関する規則

(昭和36年西宮市教育委員会規則第4号)

(給料の特別支援教育調整額)

第4条 給与条例第7条の5の規定による規則で定める額は、別表第2(特別支援教育調整額の定額表)に掲げる額(短時間勤務職員の給料月額の調整額については、この表に定める額にその者の1週間当たりの勤務時間を勤務条件条例第2条に規定する規則で定める勤務時間(以下「正規の勤務時間」という。)で除して得た数を乗じて得た額とし、育児短時間勤務をしている職員の給料月額の調整額については、この表に定める額にその者の承認を受けた育児短時間勤務の勤務時間を正規の勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とし、これらの額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。)とする。

■兵庫県

○公立学校教育職員等の給与に関する条例(昭和35年10月4日条例第45号)

(給料の調整額)

第14条 職務の複雑、困難若しくは責任の度又は勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件が同じ職務の級に属する他の職に比して著しく特殊な職にある職員で人事委員会規則で定めるものには、給料月額 $\frac{100}{100}$ 分の25を超えない範囲内で人事委員会規則で定める額を給料の調整額として支給する。

○公立学校教育職員等の給与に関する規則（昭和 35 年 10 月 4 日人事委員会規則第 13 号）

（給料の調整額）

第 19 条の 4 条例第 14 条の人事委員会規則で定める職員は、次の各号に掲げる職員とする。

- （1） 特別支援学校に勤務し、教育に直接従事することを本務とする職員
- （2） 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 81 条に定める特別支援学級を直接担当し、主としてその学級の指導に当たる職員又は学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 140 条の規定による心身の故障に応じた特別の指導を行う必要がある児童若しくは生徒に対する特別の教育課程による教育に直接従事することを本務とする職員

2 条例第 14 条の人事委員会規則で定める額は、前項の区分及び職務の級に応じて別表第 14 に掲げる額（短時間勤務職員にあつてはその額に勤務時間条例第 3 条第 3 項又は第 4 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を、育児短時間勤務職員等にあつてはその額に勤務時間条例第 3 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「算出率」という。）をそれぞれ乗じて得た額とし、その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。）とする。

○学校教育法

第八十一条 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校においては、次項各号のいずれかに該当する幼児、児童及び生徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。

- 2 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。
 - 一 知的障害者
 - 二 肢体不自由者
 - 三 身体虚弱者
 - 四 弱視者
 - 五 難聴者
 - 六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの
- 3 前項に規定する学校においては、疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特別支援学級を設け、又は教員を派遣して、教育を行うことができる。